

【学位論文題目】

現代アメリカ初等法関連教育の授業構成論の研究

——市民社会における法的資質を育成するために——

二 階 堂 年 恵

本学位論文の研究目的は、アメリカ初等法関連教育に関する代表的なカリキュラムやプロジェクトを研究対象とし、社会科教育の観点から、それらの内容編成と、その単元を構成している論理を分析・考察し、その意義と特質を究明することにある。詳述すればこれらカリキュラムやプロジェクトの分析・考察を通してアメリカ初等法関連教育の授業を類型化し、その授業構成の論理を明らかにするとともに各類型がめざす教育の意義と特質、つまり民主主義社会を担い、構築していく市民として不可欠な法的資質を育成する意義と特質を究明することにある。

わが国においては現在、国民の司法参加による社会的正義の実現のための裁判員制度の導入といった社会的要請に加え、学校教育における法に関する学習の改善といった教育的要請により、とくに初等からの法的資質の育成の重要性が認識されている。そのため、法的資質の育成が活発に実践・展開されているアメリカの法関連教育における授業構成論の研究が求められてきているのである。

本研究は上記の要請に応えるため、まず民主主義社会における法的資質の育成という観点から、教育内容と教育方法の2つの分析枠組みを設定した。教育内容は学習する法の内容の視点から「法目的型」、「法手段型」に、教育方法は学習活動における子どもの対応の仕方から「歴史理解型」、「問題思考型」、「創造型」の3つの型に分類した。これらの型から導き出された5つの枠組みに基づいて以下のような類型表を構成し、各類型に該当する代表的なカリキュラムにおける授業構成論を明らかにした。

表 アメリカ初等法関連教育の授業における類型表

	歴 史 理 解 型	問 題 思 考 型	創 造 型
法目的型	法理念受容型法関連教育 (法目的・歴史理解型授業)	法理念追従型法関連教育 (法目的・問題思考型授業)	法形成型法関連教育 (法創造型授業)
法手段型	法規範受容型法関連教育 (法手段・歴史理解型授業)	法規範活用型法関連教育 (法手段・問題思考型授業)	

本研究の成果として、現在わが国で求められている民主主義社会を担い、構築していく市民として不可欠な法的資質を育成するための法に関する教育をより良いものにするためには、教育内容面においてはより手続き的な法手段型に、教育方法面においてはより創造的に学習する法創造型へと改善する必要があるとした上で、法創造型の法関連教育をすすめることの必要性を指摘し、そのための具体的な方略をアメリカ初等法関連教育の授業の分析を通して提示した。